

## 6 ライフスタイル・ワークスタイルの変革

資料 8

### 概要

地球温暖化対策については、緩和策に加えて、ライフスタイル・ワークスタイルの見直しなど国民の主体的な行動を促進することが不可欠である。また、生物多様性保全の取組を推進していくためには、様々な主体が生物多様性を意識し、行動につなげていくことが不可欠である。これらの観点から、モビリティ・マネジメントによる自動車のかしこい利用の促し、環境負荷の「見える化」の推進、環境教育等による生物多様性の社会への浸透を中心とした対策・施策を展開する。

- 6-1 モビリティマネジメントによる自動車のかしこい利用の促し
- 6-2 環境負荷の「見える化」の推進
- 6-3 環境教育等による生物多様性の社会への浸透

新規性の高い施策 : 今後、中長期的なスパンで成果達成に向け、新たに取り組む施策

# 6-1 モビリティ・マネジメントによる自動車のかしこい利用の促し 国土交通省

## 背景・課題

- 運輸部門における地球温暖化対策の強化の観点からは、公共交通機関の利用者利便の増進とともに、**自動車をかしこく利用するライフスタイル・ビジネススタイルの変革**など国民の主体的な行動を促進することが重要。
- そういった中、モビリティ・マネジメントによる
  - ・コミュニケーション施策を通じた公共交通機関等の適切な利用への促し
  - ・エコドライブ、エコ通勤等の表彰ツール等を通じた促し
 等の**ソフト施策による国民の自動車をかしこく利用する方向への促しの継続的展開**が求められている。

## 主要施策

### I コミュニケーションによる国民の自発的行動変容の促進

- ・モビリティ・マネジメントは、**人々の自発的な行動変容を促すためのコミュニケーションを中心としたソフト施策**。
- ・現在各地で展開されている、**居住地、職場、学校を対象にした以下の優れた事例の更なる周知徹底等**に継続的に取り組む。

- 宇治市・龍ヶ崎市においては、大規模事業所職員・世帯対象に、
  - ・クルマ以外の通勤を呼びかける**動機付け冊子**
  - ・**地域公共交通マップ**
  - ・**アンケート調査票**
 等を配布し、**具体的な通勤プランを作成**。(通勤を考え直すきっかけ)
- その結果、**大幅な鉄道、バス利用への行動変容が生じた**。

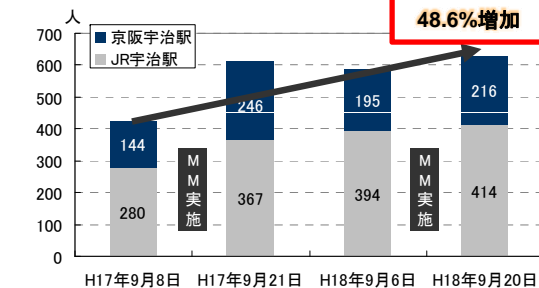
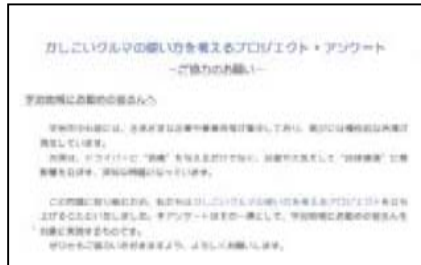
ニュースレター



バス利用プラン

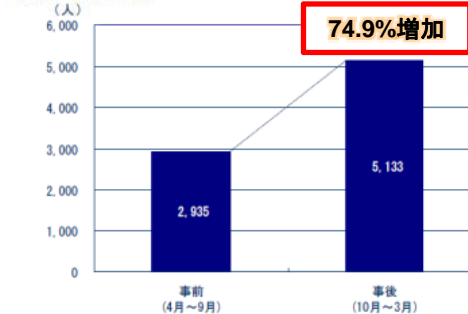


アンケート調査票



宇治市では、商工会議所、企業、交通事業者、行政が一体となって従業員4,400名を対象に具体的な通勤プラン作成等を実施 (公共交通利用者48.6%増加)

2004年から2005年にかけての利用増加数 (人)



龍ヶ崎市では、ニュースレターの全戸配布、住民のニーズへの丁寧な返信 (バス利用者増加数74.9%増加)

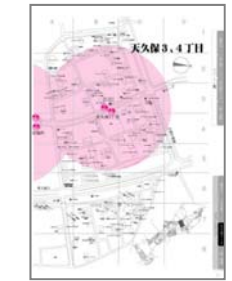
## つくば市の例(大学)

大学の新生について、「バス停地図」や「動機付け冊子」を提供したグループは、何も接触しなかった学生に比べてバス停近くに住む割合の増加

- ・バス停の情報提供  
→ 学内バスの存在を認識
- ・動機付け冊子  
→ バス停近くのアパートのメリットを認識

バス停近くのアパート選択行動の誘発

学内バスの利用の増加

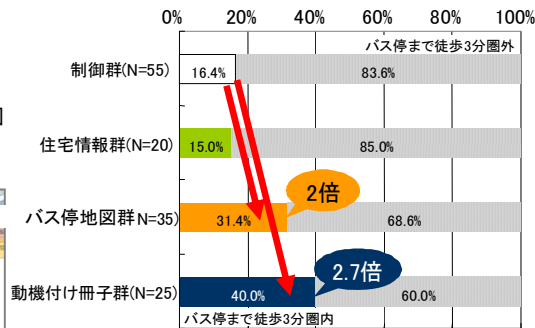


バス停近くを赤くした地図

動機づけ冊子



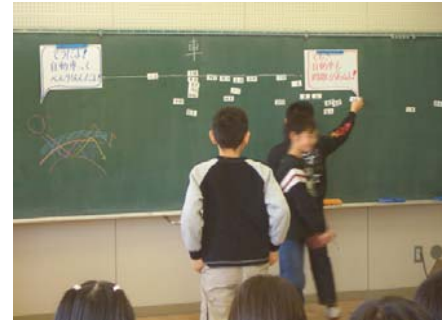
アパート・マンション  
どうやって決めますか？



交通行動の習慣が形成されていない新生を対象に、入学に合わせ、細かな「バス停地図情報」、「動機付け冊子」を伴ったモビリティ・マネジメントの実施

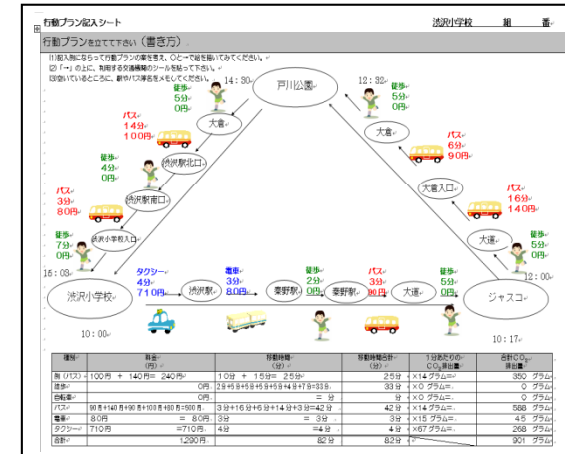
## 秦野市の例(小学校)

小学生徒に、過度な自動車利用による交通渋滞の発生などの体験授業や「行動プラン」作成を通じ、自動車と公共交通機関の関係を学ぶ学習の継続的实施(H17~H25年度)



「社会的ジレンマ」を体験させる授業

「行動プラン」記入シート



過度な自動車利用により「社会的ジレンマ」(人々が公益よりも私益を優先させると、結果的に社会全体の公益が低下、私益の観点からも結局損をする)が起こることを学習

事例、教材の提供等を通じた教育普及活動等により、モビリティ・マネジメント施策の継続的展開



# 6-1 モビリティ・マネジメントによる自動車のかしこい利用の促し 国土交通省

## 主要施策

### Ⅱ 表彰、セミナー等による行動変容の促進

- ・エコドライブ、エコ通勤に取り組む個人、企業に対する表彰等を通じた行動変容施策への支援の充実に取り組む。
- ・自転車ネットワーク計画の作成・整備施策とセミナー等ソフト施策との併用、ICT技術の活用、プライシング等による効果向上に取り組む。

エコドライブ普及推進協議会活動を推進し、コンクール、講習、シンポジウム等による促し

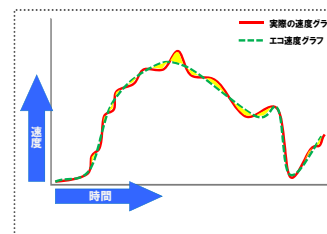
#### ・エコドライブ講習の認定及び修了証の発行(25年3月末現在)

	認定団体数	24年度修了証数	累計修了証数
トラック(19年度～)	16	14,745	107,004
乗用車(20年度～)	235	1,979	7,956

#### ・「エコドライブ活動コンクール」の開催、表彰



### ICT技術を活用したエコドライブの促し



実際の速度とエコ速度の差が容易に判定

他社との比較による自社ののびしろ、強み・弱みの確認

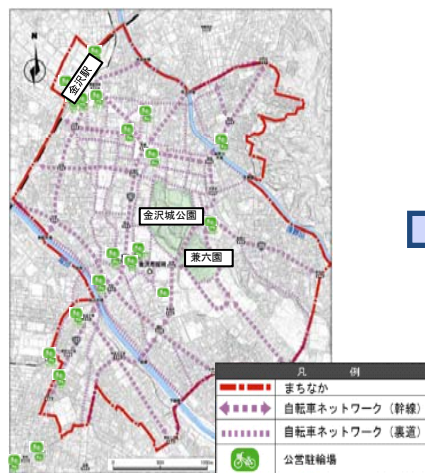
表彰、地方運輸局等と連携した広報活動の充実化等によるエコ通勤の促し

### セミナー開催による自転車利用の促し

- ・認証機関 : 公共交通利用推進等マネジメント協議会
- ・取組開始 : 21年6月～
- ・登録総数 : 239件/612事業所(25年5月末現在)
- ・国土交通大臣表彰 : 24年交通関係環境保全優良事業者として松山市が受賞

国土交通省と警察庁が平成24年11月に策定した「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」の周知等を通じて、自転車ネットワーク計画の作成や自転車通行空間の整備等を推進するとともに、セミナー等のコミュニケーション施策との組合せで効果の向上。

#### ■自転車ネットワーク計画の例 (金沢市)



出典：金沢市まちなか自転車利用環境向上計画

環境に優しい「自転車」を活かしたまちづくりを進めている金沢市の希望によりセミナー開催

#### 環境にやさしい「自転車」を活かしたまちづくりを目指して



日時 平成25年10月31日(木)

13:30～16:30 (13:00受付開始)

会場 金沢市文化ホール 3階 大会議室 (金沢市東町15-1)

主催 北陸経済連盟、金沢市、E・S・T普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

協力 地域の友・金沢



**エコ通勤の推奨 (松山市職員)**  
松山市では、毎月第4金曜日を「ノーマイカー通勤デー」とし、通勤時の自動車やバイク利用を、公共交通や自転車といった「エコ交通」へ転換する取り組みを進めています。

**登録証**  
エコ通勤優良事業者登録  
登録証

**登録カード**  
登録実施日：第4金曜日  
事業所名：松山市  
参加者氏名：  
【ご利用に当たって】  
サービスをご利用できるのは、「登録実施日」のみです。ご利用の際は、必ずこのカードをご提示ください。サービス提供先や内容は、冊子P等でお知らせします。

▲ノーマイカー通勤デー登録カード ▲エコ通勤事業所の認定証

**エコ通勤に  
取り組みませんか**

公共交通利用で温暖化防止

徒歩・自転車で健康増進

公共交通利用推進等マネジメント協議会  
環境省環境政策課、国土交通省環境政策課、国土交通省環境政策課、国土交通省環境政策課

# 6-2 環境負荷の「見える化」の推進

## 背景・課題

○第4次環境基本計画にも指摘されているとおり、環境配慮型の商品・サービスや事業者が市場において評価され、消費者に選択されることを促すことが必要。

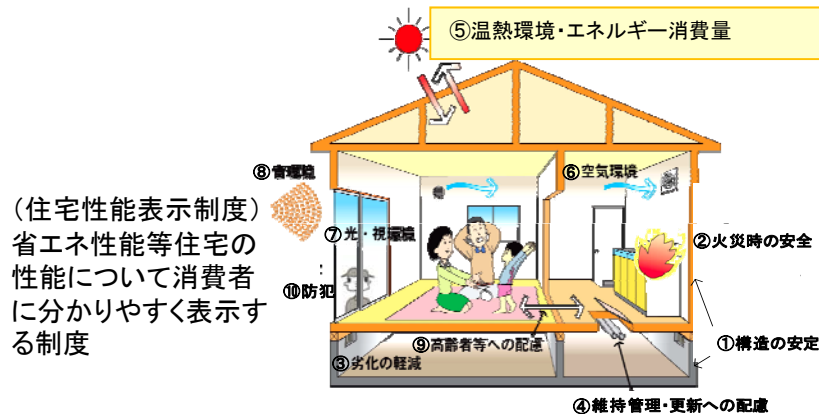
## 主要施策

I 住宅性能表示制度や建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)の活用を通じた環境性能の高い住宅・建築物の選択の促進  
・住宅・建築物の環境性能をより分かりやすく「見える化」するなど、制度の充実化を図るとともに、制度の普及に継続的に取り組む。

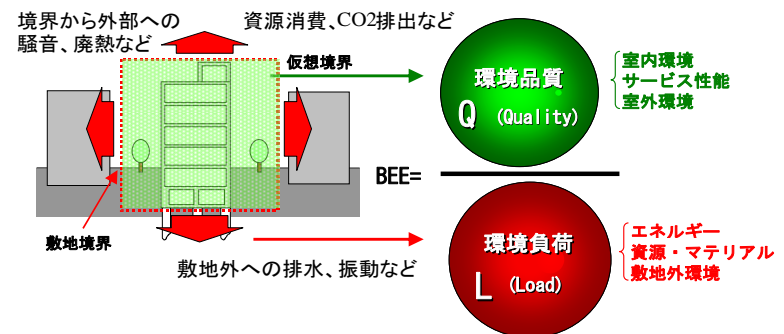
### 住宅性能表示制度

※パプコメ内容/H27.4に施行予定

断熱等性能等級	一次エネルギー消費量等級
等級4【H25基準相当】	等級5【低炭素基準相当】
等級3【H4基準相当】	等級4【H25基準相当】
等級2【S55基準相当】	その他(等級1)
その他(等級1)	



### 建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)



(CASBEE) 住宅・建築物・まちづくりの環境品質・性能の向上(室内環境、景観への配慮等)と地球環境への負荷の低減等を、総合的な環境性能として一体的に評価を行い、評価結果を分かり易い指標として表示

(導入地方公共団体数:24  
H24.3までの届出実績:8,708件)

2-1 建築物の環境効率(BEEランク&チャート)



改正省エネ基準(一次エネルギー消費量基準の導入)を踏まえた見直し及び制度の普及を図る

# 6-2 環境負荷の「見える化」の推進

## 主要施策

II 運輸事業者における環境配慮活動の選択への促し  
 ・運輸事業者における環境配慮活動をマーク等により「見える化」、制度の普及促進に継続的に取り組む。

### グリーン経営認証制度

・24年度登録総数:4,551件/7,404事業所  
 (25年3月末現在)

<普及率(事業者数、車両台数)>

業種	トラック	バス	タクシー	倉庫	港湾運送	旅客船	内航海運
事業者数ベース普及率	4.9% (7.0%)	1.9%	1.9%	2.8%	3.6%	1.0%	1.7%
車両台数・船舶数ベース普及率	12.5%	16.2%	15.4%			2.0%	4.0%

トラックの( )内は事業所数ベース普及率

エコドライブの推進など一定レベル以上の環境を配慮した経営を行っている事業者を認証



### エコレールマーク、エコシップマーク制度

#### エコレールマーク制度



地球環境に優しい鉄道貨物輸送を一定割合(量)以上利用している商品や企業を認定

認定商品:154品目  
 認定企業:79社  
 (H25.9.6時点)

#### エコシップマーク制度



省エネ・CO2削減に効果のあるフェリー、RORO船、コンテナ船、自動車船を一定程度利用するモーダルシフト貢献企業を選定

認定企業:161社  
 (H24.12時点)



### カーボンオフセット

交通・観光カーボンオフセット支援システムの構築やガイドラインの作成  
 モデル事業の実施、セミナー等の開催

#### 支援システムを利用したカーボンオフセット事例

##### ハロー・トーキョー

カーボンオフセット付空港定額送迎プラン  
 東京都心部・空港(成田/羽田)間の「定額料金輸送」送迎に、カーボンオフセット付料金プランを導入。  
 ネット予約利用者が任意に選択可能。



##### ハロー・トーキョー

オフセット対象	タクシー利用で排出されるCO2
オフセット費用負担者	利用客(事前予約時にネットでカード決済)
オフセット証明書	利用客に毎回発行(担当運転手が持参)
排出権種類	J-VER
プロジェクト種類	宮崎での持続可能な森林経営促進型プロジェクト

出典:ハロー・トーキョー提供資料、同社ホームページ



2010年8月20日付日経MJ

事業者への説明会、金融機関等に対する低金利融資の働きかけなどにより制度普及の継続的展開



## 背景・課題

○生物多様性国家戦略においては、「生物多様性保全の取組を推進していくためには、様々な主体が生物多様性を意識し、行動につなげていくことが不可欠。このためには、生物多様性に関する教育・学習・体験の充実や、セミナー・情報提供等による普及啓発に加え、多様な主体の連携協働活動の促進が必要。」と指摘。

## 主要施策

### I 河川・海・公園等をフィールドとする体験、教育機会の拡大

- ・自然とのふれあいを通して子供の頃から自然や生物を知り、体感することで、生物多様性に関する理解や知識を深めるため、河川・海・公園等のフィールドを活かした環境教育の場や機会を提供。
- ・自然再生や水辺の環境整備等の取組について、環境省と連携して教科書出版社向けの説明会を実施するとともに、写真等の各種資料を提供。

## NPO、文科省、教育委員会等との連携による持続的全国展開

- ・地域の自治体や市民団体、教育関係者などとの連携体制（組織体制）等を確立し、全国展開。
- ・活動のフォローアップによるノウハウの蓄積/共有と、適宜見直し・改善。

### 「子どもの水辺」再発見プロジェクト(全国295箇所登録)

#### 「子どもの水辺」協議会

- ・小中学校、教育委員会、自治体、NPO等から構成
- ・子どもたちの河川の利用を促進し、体験活動の充実を図る

(河川整備が必要な場合)

水辺の登録

#### 活動支援

- ・資機材の貸出
- ・各種情報提供
- ・市民団体等のコーディネート等

申請

整備の実施

子どもの水辺サポートセンター

河川管理者

### 海辺の自然学校(全国15箇所で開催(H23))

#### 国土交通省

- 自然学校運営ノウハウ及びプログラムの提供

#### 連携

自然環境を活かした地域づくりを目指す自治体・NPOなど

- 地域の人材発掘とネットワーク化

- 企画立案
- 運営体制整備
- 広報・参加募集

#### 「海辺の自然学校」開校

自治体等に運営ノウハウ等の蓄積

- 自治体やNPO等が主体的に実施する体制が整備される

みなとの良好な自然環境を活かし、児童や親子を対象に、国土交通省の港湾事務所等が自治体や教育機関、NPOなどと連携を図り自然体験活動や生物観察等を実施。

## 活動の事例

### 「子供の水辺」での活動



(小瀬川(広島県))

### 都市公園での環境教育



(海の中道海浜公園(福岡県))

### 「海辺の自然学校」での活動



(徳山下松港(山口県))

### 学校教育の教材提供 (教科書出版社への説明会)



対象:教科書出版社の担当者  
<参加出版社>14社23名出席

各主体連携した協議会で環境教育の場となる「子どもの水辺」を登録。「サポートセンター」が活動を支援(資機材の貸出、活動のコーディネート等)することで、子供たちの河川の利用を促進。

※国土交通省、文部科学省、環境省による連携施策

利用者・地域・学校など一体となった環境教育・環境学習などの指導者や実践者の養成の場や機会を提供するとともに、それらのプログラムを実践する都市公園等の整備を推進。

## 主要施策

### II エコツーリズムを活用した体験、教育機会の拡大

・地域と連携し、自然観光資源の発掘・磨き上げを行い、エコツーリズムを促進することで、体験、教育機会を拡大。

### III パンフレットやICT等を活用した情報提供による普及啓発

・社会資本分野の生物多様性保全活動の促進のため、NPOの活動の好事例、地域における植生の分布等の情報を、パンフレットや、ICTの活用により、市民に分かりやすく提示。

### IV 多様な主体の連携協働の促進

新規性の高い施策

・多様な主体の連携による生物多様性保全の取組を促進するために、生物多様性保全に関する各施策において、地方自治体、事業者、NPOなどの関係者が参加したワークショップ等の場を設け、参加者間のニーズのマッチングや自主的な連携を促進する。

## エコツーリズムを活用した体験、教育機会の拡大

行政、地域(住民、ホテル、観光協会等)、旅行会社、交通事業者等で連携

地域の資源の発掘、磨き上げによりエコツーリズムを促進

(鳥取県・岡山県 大山の例) (長野県信濃町の例)



(山形県長井市の例 (ウォーキングイベント))



・自然体験活動・教育機会を拡大することで多様な主体が自然環境の重要性を認識  
 ・地域の住民等も自然環境の価値を再認識

## パンフレットやICTを活用した普及啓発

### 啓発パンフレットの作成

NPO等市民ボランティアによる活動の好事例を紹介



市民活動の目標・里山絵図 (東京都・野山北六道山公園)

### ICTの活用による情報提供

タンポポ等植生分布マッピング

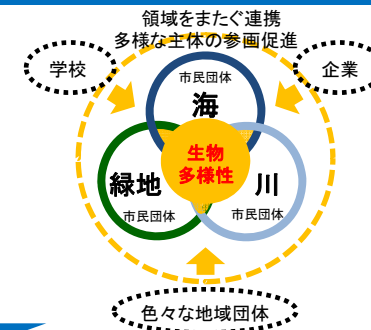


スマホを活用した市民による情報収集と自動マッピング  
 ⇒市民の関心の向上



## 領域をまたぐ多様な主体の連携協働の促進

・川・海・緑地の活動を支える多様な主体が参加したワークショップにより、参加者自ら考え、連携することを促進



川・海・緑地の領域をまたぐ共通テーマ(例:食の保全を題材)について議論するワークショップの開催等により成功事例の拡大(来年1月:広島県太田川で開催予定)